

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所 東  
 コード番号 9514 URL http://www.fesco.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)  
 (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	5,370	△5.8	1,151	1.1	1,066	△7.8	933	△24.6
26年6月期第3四半期	5,699	32.9	1,138	229.9	1,156	350.4	1,237	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 960百万円(△24.9%) 26年6月期第3四半期 1,278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年6月期第3四半期	円 銭 56.89	円 銭 54.89
26年6月期第3四半期	85.06	82.32

(注) 26年6月期第3四半期の四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年6月期第3四半期	百万円 18,168	百万円 5,450	% 29.9
26年6月期	12,710	2,312	18.1

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 5,438百万円 26年6月期 2,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
27年6月期	—	0.00	—		
27年6月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△8.2	1,340	△14.7	1,240	△10.5	1,200	△24.2	73.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期3Q	17,238,156株	26年6月期	14,550,100株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	—株	26年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年6月期3Q	16,401,855株	26年6月期3Q	14,550,100株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の反動減が一段落し、政府や日銀による金融・経済政策により円安傾向や株価の上昇基調が続いており、景気を持ち直し傾向が強まっております。

当業界においては、電力価格の高止まりが続く中、省エネ商材の需要は一定程度あるものの、太陽光発電設備では再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）による買取価格の見直しの影響や供給過多により投資に慎重な姿勢が見受けられるようになりました。また、電力各社による原発再稼働へ向けた審査が進められる中、政府では2030年時点を目標とした再生可能エネルギーとの適切な電源構成比率、いわゆる「エネルギーミックス」が議論されております。バイオマス発電については、天候に左右されず安定した電力の供給が望めることでベースロード電源としての期待が高まっていることや、F I T制度導入後の事業採算性の高さから新規参入が相次いだことにより市場は急速に拡大しております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しがあったほか、太陽光発電設備をはじめとした大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。一方、グリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電所においては、F I Tへの移行後約2年以上が経過し安定的に収益を伸ばすとともに、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の開発も順調に進捗しております。さらに、今年3月には栃木県鹿沼市において新たな木質バイオマス発電事業に着手することを決定し、日本における木質バイオマス発電分野のパイオニアとして着実に事業の拡大、普及を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,370百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益1,151百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益1,066百万円（前年同期比7.8%減）、当第3四半期純利益933百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### （省エネルギー支援サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、F I Tにより拡大した太陽光発電設備の需要が一段落したことをはじめ、大型の省エネ設備の販売が伸び悩む結果となりました。既存のオンサイト自家発電、業務系省エネの既存プロジェクトにつきましても、一部プロジェクトにおいて燃料調達を顧客自らが行う形式へ契約内容の切り替えがあった為、外部売上高は減収となりましたが、利益については改善がみられました。一方、連結子会社であるアールイー大分(株)にて進行中の新たな木質バイオマス発電所の建設を請け負い、内部売上高が計上されたことから、本事業は増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では4,133百万円（前年同期比51.9%増）、営業利益139百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### （グリーンエネルギー事業）

当第3四半期連結累計期間は、日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は順調に稼働し、90%超の高稼働率を維持しており、木質チップ燃料の供給を担当するファーストバイオスについても、安定的に燃料を収集、供給することができており、外部販売も好調に推移しております。こうしたことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で3,439百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益1,145百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、増資による資金調達を行ったことによる現金及び預金の増加や、大分第2バイオマス発電所建設のための固定資産取得により大幅に増加いたしました。その結果、前連結会計年度より5,458百万円増加し18,168百万円となりました。

負債合計は、大分第2バイオマス発電所の設備投資による未払金の増加や、長期借入金の増加により前連結会計年度より2,320百万円増加し12,717百万円となりました。

純資産合計は、増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より3,137百万円増加し5,450百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、より適正な損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法に変更いたします。

これにより、遡及適用を行う前と比べて前第3四半期連結累計期間の法人税等の額が100百万円減少し、四半期純利益が同額増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395	2,399
受取手形及び売掛金	929	926
原材料及び貯蔵品	179	189
繰延税金資産	346	347
その他	318	581
貸倒引当金	△21	△8
流動資産合計	3,147	4,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,130	3,165
減価償却累計額	△1,291	△1,398
建物及び構築物(純額)	1,838	1,766
機械装置及び運搬具	16,834	17,110
減価償却累計額	△10,570	△11,219
機械装置及び運搬具(純額)	6,264	5,890
工具、器具及び備品	115	110
減価償却累計額	△92	△89
工具、器具及び備品(純額)	23	21
土地	572	943
リース資産	803	978
減価償却累計額	△392	△333
リース資産(純額)	411	645
建設仮勘定	60	4,111
有形固定資産合計	9,170	13,379
無形固定資産		
電気供給施設利用権	114	108
その他	8	17
無形固定資産合計	122	126
投資その他の資産		
長期前払費用	58	38
長期預け金	178	155
その他	31	31
投資その他の資産合計	269	225
固定資産合計	9,562	13,731
資産合計	12,710	18,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542	667
短期借入金	190	350
1年内返済予定の長期借入金	722	654
未払金	202	1,164
1年内支払予定の長期未払金	918	522
リース債務	89	118
未払法人税等	155	174
賞与引当金	17	20
メンテナンス費用引当金	232	301
契約損失引当金	28	21
その他	162	155
流動負債合計	3,262	4,151
固定負債		
長期借入金	2,897	5,341
長期未払金	3,254	2,110
長期前受金	122	86
リース債務	353	582
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	224	214
金利スワップ負債	80	53
長期預り金	181	158
固定負債合計	7,135	8,566
負債合計	10,397	12,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	2,085
資本剰余金	—	1,085
利益剰余金	1,387	2,320
株主資本合計	2,387	5,491
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△80	△53
その他の包括利益累計額合計	△80	△53
新株予約権	6	11
純資産合計	2,312	5,450
負債純資産合計	12,710	18,168

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,699	5,370
売上原価	4,208	3,824
売上総利益	1,491	1,546
販売費及び一般管理費	352	394
営業利益	1,138	1,151
営業外収益		
受取利息	0	0
還付消費税等	-	5
受取保険金	-	3
助成金収入	14	-
補助金収入	-	1
投資有価証券売却益	-	0
割賦解約益	122	2
その他	5	2
営業外収益合計	142	16
営業外費用		
支払利息	87	72
支払手数料	36	-
株式交付費	-	17
固定資産除却損	-	4
固定資産売却損	-	2
その他	0	5
営業外費用合計	124	101
経常利益	1,156	1,066
特別利益		
段階取得に係る差益	12	-
負ののれん発生益	443	-
特別利益合計	455	-
特別損失		
減損損失	220	-
金利スワップ解約損	34	-
借入金中途解約損	28	-
契約損失引当金繰入額	59	-
特別損失合計	342	-
税金等調整前四半期純利益	1,269	1,066
法人税、住民税及び事業税	31	133
法人税等合計	31	133
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	933
四半期純利益	1,237	933



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,237	933
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	40	27
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	40	27
四半期包括利益	1,278	960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	960
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月10日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ970百万円増加、平成26年10月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当により資本金及び資本剰余金がそれぞれ63百万円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ51百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,085百万円、資本剰余金が1,085百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,636	3,062	5,699	5,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	—	83	83
計	2,720	3,062	5,783	5,783
セグメント利益	128	1,114	1,242	1,242

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,242
未実現利益消去	△13
全社費用(注)	△90
四半期連結損益計算書の営業利益	1,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、(株)白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「グリーンエネルギー事業」セグメント資産が1,793百万円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い、不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては220百万円です。

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいて、㈱白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては443百万円です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,931	3,439	5,370	5,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,202	—	2,202	2,202
計	4,133	3,439	7,573	7,573
セグメント利益	139	1,145	1,285	1,285

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,285
全社費用(注)	△133
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## 重要な資産の譲渡

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社は省エネルギー支援サービス事業において、コージェネレーション自家発電設備を顧客工場内に設置し電力、蒸気、熱エネルギー等の供給を行うオンサイト自家発電事業を、現時点で24サイト運営しております。このうちのひとつである本件サイトは、当社と他の会社2社による共同事業として顧客との間でエネルギーサービス契約を締結する形態を取っております。

今般、本件サイトにおいてエネルギーサービス契約の満期にあたり顧客が当該設備を購入し契約を終了することで共同事業者の合意を得られたことから、本プロジェクトに係る固定資産を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	譲渡損 (百万円)
設備格納建屋／発電設備 (福岡県宮若市)	800	1,348	548
ボイラー設備 (福岡県宮若市)	36	87	51
合計	836	1,436	599

## 3. 譲渡の相手先の概要

譲渡先は、国内の一般事業者（製造業）であります。なお、当社と譲渡先の間には、取引関係についてエネルギー販売がありますが、資本関係、人的関係、関係当事者としての特記すべき事項はありません。

## 4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成27年3月31日
- (2) 契約締結 平成27年3月31日
- (3) 物件引渡日 平成27年4月1日

## 5. 今後の見通し

本固定資産の譲渡損は、共同事業体の負担割合が未定のためその影響額については現在精査中です。従って、本年度（平成27年6月期）の当社連結業績見通しに対する影響は未確定であり、確定次第追ってお知らせする予定です。